



平成 26 年 9 月 1 日

各 位

本社所在地 東京都千代田区九段北 4-2-6
会社名 **レカム株式会社**
代表者名 代表取締役社長 伊藤 秀博
(コード番号: 3323 東証 JASDAQ S)
問合せ先 取締役常務執行役員経営管理本部長
川畑 大輔
(TEL: 03-5357-1411)
(URL: <http://www.recomm.co.jp>)

子会社の異動（取得）に係る手続きの完了 および当該子会社の役員人事等に関するお知らせ

当社は、平成26年7月22日に開示いたしました「子会社の異動（取得）に関するお知らせ」のとおり、HJ オフショアサービス株式会社（以下、「HJ社」といいます。）の発行済株式のすべてを譲り受けるべく、手続きを進めておりましたが、平成26年8月31日をもって取得手続きが完了いたしましたので、お知らせいたします。

また、HJ社の役員人事、本店所在地の変更についても決定いたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. HJ社の取得の理由

当社グループは、情報通信機器の販売、設置工事・保守、インターネットサービス、BPO事業（Business Process Outsourcing）等、中小企業に対する情報通信に関するあらゆる商品およびサービスを提供するワンストップサービスカンパニーを目指し、事業展開しております。その中でも市場の拡大が期待されるBPO事業を当社グループの「成長ドライバー」と位置付け、中国の大連市および長春市に現地子会社としてBPO業務センターを設立し、現地スタッフにより受託業務を遂行しております。また、今秋にミャンマーにBPO第3センターを開設すべく準備を進めております。

一方、HJ社は、平成17年に設立され、日本国内においてBPOに関しての営業を実施し、顧客の実施業務に入り込んで顧客企業の業務を分析し、BPOに適した業務の切り出しを行うことでハイエンドかつ高単価なBPO案件を受託し、その受託業務を中国・大連市のBPO企業にてローコストで遂行する手法で顧客基盤の拡大を図ってまいりました。

今回、HJ社を当社グループに統合し、中国でのBPO事業を営んでいくことにより、スケールメリットや間接コストの削減等のシナジー効果を発揮することが、同事業の一層の発展に資するとの考えで、HJ社の株主より同社発行済株式のすべてを譲り受けたものであります。

2. 取得した子会社の概要

(1) 名	称	HJ オフショアサービス株式会社
(2) 所 在	地	東京都千代田区九段北四丁目 2 番 6 号

(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 村山 祐一		
(4) 事業内容	BPO事業		
(5) 資本金	9百万円		
(6) 設立年月日	平成17年3月11日		
(7) 株主および持ち株比率 (2014年8月31日現在)	レカム株式会社 100%		
(8) 当社と当該会社との間の関係	資本関係	当社は当該会社の発行済株式の全部を保有しております。	
	人的関係	当社の取締役2名が当該会社の取締役に、当社の監査役1名が当該会社の監査役に就任しております。	
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績および連結財政状態			
決算期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
純資産	9百万円	9百万円	10百万円
総資産	47百万円	46百万円	63百万円
1株当たり純資産	54,243.20円	54,601.57円	57,810.90円
売上高	89百万円	105百万円	107百万円
営業利益	4百万円	△1百万円	△0百万円
経常利益	6百万円	0百万円	0百万円
当期純利益	5百万円	0百万円	0百万円
1株当たり当期純利益	30,956円	358.37円	3,209.32円
1株当たり配当金	－円	－円	－円

3. HJ社の役員人事（平成26年9月1日付）

代表取締役社長 村山 祐一（レカムBPOソリューションズ株式会社代表取締役社長）
取締役 伊藤 秀博（当社代表取締役社長）
取締役 古場 邦良（当社取締役常務執行役員）
監査役 加藤 秀人（当社常勤監査役）

4. HJ社の本店所在地の変更（平成26年9月1日付）

（変更前） 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
（変更後） 東京都千代田区九段北四丁目2番6号

6. 今後の見通し

本件に伴う平成26年9月期の業績に与える影響は軽微であります。また、平成27年9月期以降の業績に与える影響につきましては、BPO事業におけるHJ社の持つコンサルティングノウハウを活用することにより、連結ベースの売上高について100百万円程度の増加を見込んでおります。また、BPO事業の統合によるHJ社の間接コストの削減や同社顧客基盤の活用等のシナジー効果によって連結ベースの営業利益について20～30百万円の増加が見込まれるものと考えておりますが、業績に対する正確な影響度については現在精査中のため、確定次第、速やかに開示してまいります。

以上